

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 25日

上 場 会 社 名 トランス・コスモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9715

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 経理財務本部長

東京都

氏 名 石井 三雄

TEL (03) 3586 - 2880

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	48,881	27.3	4,664	102.9	3,965	42.4
11年 3月期	38,394	10.6	2,298	15.8	2,783	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	1,390	104.6	59.92	-	2.6	5.9	8.1
11年 3月期	679	△ 18.3	31.85	-	1.8	5.6	7.3

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 △274 百万円 11年 3月期 △228 百万円

②有価証券の評価損益 66,693 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 117 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	82,222	68,160	82.9	2,799.9
11年 3月期	51,819	37,284	71.9	1,746.8

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	△ 7,305	△ 5,392	25,890	19,644
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)18 社 (除外)2 社 持分法(新規)6 社 (除外) 7 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

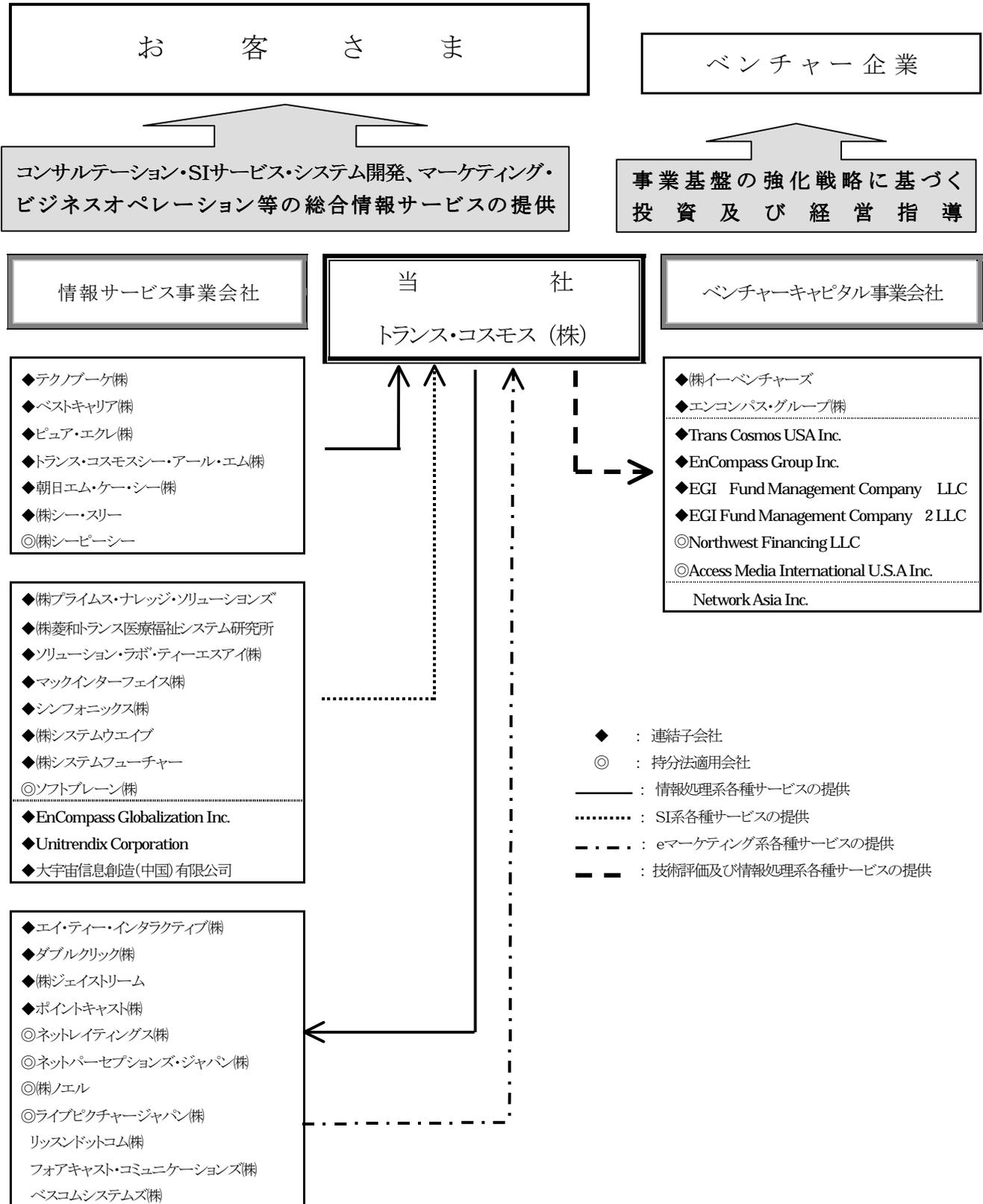
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,500	15,400	8,000
通 期	77,000	17,100	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 328 円 61 銭

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社38社（うち連結子会社28社）及び関連会社15社（うち持分法適用会社9社）で構成され、情報サービス分野における情報処理系各種サービス、SI系各種サービス、eマーケティング系各種サービスを中心に相互に連携しながら、各事業領域のサービスを様々な角度からサポートするとともに、それに付帯する調査・研究・事業（製品）開発並びにベンチャーキャピタル事業を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けと事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、プロのアウトソーサーとして最先端のインフォメーション・テクノロジーとユーザーニーズの両方を熟知し、ユーザーオリエンテッドな視点からお客様に最適なソリューションを提案し、仕組みの構築からシステムの運用、維持・改善に至る全てのサービス過程で結果責任を果たし、お客様に満足して頂くことによって信頼を高めることを経営の基本としております。

この経営の基本を実践するため、常に高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズにいち早く応えるため、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新のテクノロジーを積極的に活用すると共に世界の優れた企業と提携し、情報技術と通信技術の双方を高次元で活用できるネットワーク技術や大規模データベース技術及び強力なシステム構築技術並びに最先端のサービス体制を確立し、社会・経済活動の要請に即した的確な事業活動を展開することを経営行動の指針としております。

このような経営の基本と経営行動の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度・多様化・グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主・取引先・社員などの企業関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、グローバルな視点から新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき20円とする予定であります。

3. 中期的な経営戦略と経営指標

インターネットの社会・経済活動への急激な浸透、イントラネットの構築、eコマースの実用化など、高度なネットワーク社会が現実のものとなりました。

当社は、このような情報システム環境のもとで、今後ますます需要が拡大すると予想されるインターネット/イントラネットに照準を合わせ、ネットワークインフラ構築、セキュリティ環境の整備、既存システムとの融合、WWWサーバーを中心とするアプリケーション開発を積極的に推進してまいります。同時にシステム運用の分野では、「顧客における情報化投資の回収は、情報システムの効率的運用による情報の真の活用によって実現する」という当社の基本理念に基づき、顧客との共同意識のもと、システムの企画・設計、ソフトウェア開発から教育・運用、さらに維持、改善にいたるトータルなサービスを提供する過程で培ってきたノウハウと、投資や提携、自社開発で強化した最新技術とを有機的に結合し、『HighTech & HighTouch』を基盤とした真のアウトソーサーとしての使命と責任を果たしてまいります。

このような課題に対処するためには、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新テクノロジーを積極的に活用すると共に世界の優れた企業との提携をさらに強化する必要があります。

当社のベンチャーキャピタル事業の主たる目的は、米国における情報通信技術の革新についての情報収集及び戦略的提携先の拡大であり、いわば、製造業における研究開発投資や設備投資に相当するものでありますが、IT革命の波はアジア地域にも急速に押し寄せて来ており、米国におけるこの事業の成功を踏まえ、アジアでの投資活動も積極的に展開してまいります。同時に、インターネットビジネス関連及び生産支援に携わる関係会社に株式公開の必然性が生じてきておりますので、積極的にこれら企業の株式公開を支援してゆく所存であります。

以上のような施策のもと、当社は、今後も売上拡大を図るとともに、売上高経常利益率10%以上、1株当たりの当期純利益100円以上を経営指標の基本目標とし、株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成12年3月期	48,881	4,664	3,965	1,390	59円92銭
平成11年3月期	38,394	2,298	2,783	679	31円85銭
増減額	10,487	2,365	1,181	711	28円07銭
増減率	27.3%	102.9%	42.4%	104.6%	88.1%

(当期経営成績の一般的概況)

当期におけるわが国の経済は、政府による総合経済対策の実施によりやや景気回復の兆しが見えてきましたが、失業率の上昇を背景として個人消費は依然低迷が続いており、全般としては低調のもとで推移しました。

このような経済環境の中で、情報化に関する投資については、金融ビッグバンに象徴されるグローバル化の進行や生き残りを賭けた企業間競争に対応するためのネットワークインフラの整備、西暦2000年対応問題などの需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せております。しかし、一方で、景気の長期低迷から派生する業務量全体の減少や外部流出コストの削減傾向も強まりつつあり、予断を許さない状況にあります。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づき、コールマネージメント、ヘルプデスク、エデュケーション、ネットワーク管理、電子商取引における決済オペレーションなど、高度なネットワーク社会に適合するアウトソースサービスや、3次元CADなどの高付加価値型サービスを積極的に展開するとともに効率化を推進しました。

特に、昨年6月にリリースした『トランス・コスモスWebコマース』は、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築、Webカタログへのフィードバック、マーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端のEC(電子商取引)総合サービスであり、中長期的経営戦略の観点から重要なソリューション事業として位置付け、全社的に拡大を図っております。「『ECを始める』から『ECで儲ける』という本格的な『eマーケティング』時代の幕開け」を背景として、予想以上の強い引き合いを見せ、既に100社を超えるお客様に『トランス・コスモスWebコマース』をご案内してきました。すでに、出版、音楽配信、酒類製造販売、スポーツ用品販売、食品販売などの幅広い業種にわたり、10数社に納入を完了し、商談中の案件はその数倍に達しています。売上高及び利益への本格的な貢献はこれからですが、順調な滑り出しであると認識しております。

『eマーケティング』の特徴は、Interactive(双方向性)、即ち特定の個人と一対一のコミュニケーションを展開できる点にあり、不特定多数を対象とする従来型のマーケティングとは大きく異なります。当社では、コンサルテーション、システム開発及びシステムオペレーションの各サービス分野で、『HighTech(最新のインターネット技術)&HighTouch(正社員によるヒューマンサービスの展開)』というふたつの強みを生かし、それを実現してきました。

この『HighTech&HighTouch』を現実のサービスの中で実践していることが、日本テレビ放送網株式会社や株式会社角川書店などとの合併事業の実現につながったと考えております。

また、インターネット技術に関しては、『eマーケティング』における4つの「キラー・ツール」、ダブルクリック(バーナード広告配信サービスの世界スタンダード)、ネットパーセプションズ(各個人の嗜好にあった商品やサービスを自動的にお勧めするレコメンデーションエンジン)、メーリオン(自社開発の電子メール配信技術。メール本文のパーソナライズ対応も確保し、最大毎時800万通の配信が可能)、ネットレイティングス(ネット視聴率調査システム)を有し、その活用を提供できることも当社の大きな強みであると自負しております。

なお、本年4月には『HighTech&HighTouch』による『eマーケティング』の提供をより強化するため、ITシステムの上流工程からオペレーションに至る総合的なコンサルテーションを行う「コンサルティング本部」を新設し、『トランス・コスモスWebコマース』ビジネスの更なる拡大を図ってまいります。

また、本格的な『eマーケティング』時代の幕開けは、当社の主力事業の一つであるカスタマーサポート事業にも大きな変化をもたらしました。すなわち、Interactive(双方向性)を前提としたeCRM(eカスタマー・リレーションシップ・マネジメント)が必要不可欠なサービス要素となってきたのです。

ここでも、キーワードは『HighTech&HighTouch』であり、コールセンターのインターネット対応を完了するとともに、インターネット・バンキング、インターネット・トレーディングなどの分野で新規顧客の開拓に成果をあげるなど、前期を大幅に上回る実績をあげることができました。

当社は、この事業分野でも、前述の4つの「キラー・ツール」に加え、Nuans社の音声認識システム、専門分野での教育システム(TEASY=自社開発のWeb対応教育用アプリケーション)を有しており、『HighTech&HighTouch』を実現する大きな武器になっております。

このような状況のもとで連結売上高は48,881百万円と前期に比し10,487百万円、27.3%の増収となりました。

当期におきましても前期に引き続き、『トランス・コスモスWebコマース』のバージョン・アップや4つの「キラー・ツール」をはじめとして、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に行いましたが、高付加価値型サービスの積極的な展開と販売費及び一般管理費の節減等の成果もあり、連結営業利益は4,664百万円と前期に比し2,365百万円となり倍増いたしました。

連結経常利益は、時価発行増資に伴う新株発行費252百万円や円高に伴う為替差損521,091千円の発生がありましたが、3,965百万円と前期に比し、1,181百万円、42.4%の増益となりました。

この結果、特別損失として連結子会社2社の整理損等を計上したものの連結当期純利益は1,390百万円と前期に比し、711百万円の増益となり倍増いたしました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については連結子会社の増加もあり、売上高は44,991百万円と前期に比し、7,684百万円、20.6%の増収となりました。営業利益についても、4,625百万円と前期に比し、395百万円、9.3%の増益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、米国における事業の成果が確実に現れ始めたことに伴い、売上高は3,890百万円と前期に比し、2,802百万円、257.7%の大幅な増収、営業利益は2,003百万円と前期に比し、2,030百万円の大幅な増益となりました。

(資金調達の状況)

当社は、当期において300万株の新株式を発行し、312億円の資金調達を行いました。当期における資金使途の主な内容は、ベンチャーキャピタル事業に約183億円、借入金の返済に80億円、設備投資に約10億円となりました。

なお、日興証券株式会社との合併で、国内のインターネットベンチャー企業や米国インターネット企業の在日子会社・在日合弁会社への投資および経営相談のほか、技術・販売提携などを行うベンチャー投資会社「株式会社イーベンチャーズ」(ファンド規模100億円)を設立し、当期においては約7億円の投資を行いました。今後この事業に総額60億円を出資する予定ですが、今回の増資による資金使途の一部になります。

2.次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成13年3月期	77,000	19,000	17,100	8,000	328円61銭
平成12年3月期	48,881	4,664	3,965	1,390	59円92銭
増減額	28,119	14,336	13,135	6,610	268円69銭
増減率	57.5%	307.4%	331.3%	475.5%	448.4%

わが国の経済は、やや景気回復の兆しが見えてきましたが、失業率の上昇を背景として個人消費は依然低迷が続いており、全般としては予断を許さない状況のもとで推移するものと思われます。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づいて引き続き、コールマネージメント、ヘルプデスク、エデュケーション、ネットワーク管理、電子商取引における決済オペレーションなど、高度なネットワーク社会に適合するアウトソースサービスや、3次元CADなどの高付加価値型サービスを積極的に展開すると共に、『HighTech&HighTouch』による『eマーケティング』をITシステムの上流工程からオペレーションに至る総合的なサービス体制のもとで展開し、『トランス・コスモスWebコマース』ビジネスの更なる拡大を図っていきます。また、ベンチャーキャピタル事業については、今後のアジア戦略に要する資金の確保とナスダックの株価動向の見極めに基づく所有株式の売却益を見込んでおり、特異な要素が含まれております。

以上の状況のもとで次期の連結売上高は77,000百万円と当期に比し28,119百万円、57.5%の増収を見込んでおります。

セグメント別に見ますと、情報サービス事業の売上高が53,500百万円と18.9%の伸長となり、ベンチャーキャピタル事業の売上高が23,500百万円と504.1%の伸長を見込んでおります。

次期におきましても当期に引き続き、『トランス・コスモスWebコマース』のバージョン・アップや4つの「キラー・ツール」をはじめとして、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資とコンサルテーション機能の拡充など、将来の飛躍に備えた戦略的施策を積極的に行う予定であります。ベンチャーキャピタル事業の収益が大幅に拡大することも勘案して、営業利益は19,000百万円、経常利益は17,100百万円、当期純利益は8,000百万円と大幅な増益を見込んでおります。

なお、新しい会計基準に基づき、割引率3%、期待運用収益率4%として計算した退職給付費用を見込んでおります。会計基準変更時差異等に関する会計処理については、当社の年金基金制度の改定の動向、年金諸制度の法制面の整備を待って再検討しますが、当面、一括償却として予測しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減 (当 期 - 前 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現金及び預金	20,033,537		6,991,843		13,041,694	
受取手形及び売掛金	7,576,038		5,244,978		2,331,060	
営業投資有価証券	15,313,143		4,320,547		10,992,596	
有 価 証 券	10,518,542		4,279,476		6,239,066	
た な 卸 資 産	1,453,153		1,329,801		123,352	
繰延税金資産	593,674		-		593,674	
その他の流動資産	2,736,511		2,811,673		75,162	
貸倒引当金	30,500		29,140		1,360	
流 動 資 産 合 計	58,194,099	70.8	24,949,181	48.1	33,244,918	133.3
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,866,254		1,851,938		14,316	
車両及び運搬具	22,211		22,439		228	
工具器具備品	1,071,518		835,910		235,608	
土 地	1,858,278		1,861,180		2,902	
建設仮勘定	498,471		-		498,471	
有形固定資産合計	5,316,733		4,571,468		745,265	
(2)無形固定資産						
連結調整勘定	385,829		-		385,829	
その他の無形固定資産	503,011		194,843		308,168	
無形固定資産合計	888,840		194,843		693,997	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	4,640,009		1,309,095		3,330,914	
出 資 金	5,878,466		5,454,101		424,365	
長 期 預 金	2,000,000		11,000,000		9,000,000	
差入保証金	2,074,182		1,731,576		342,606	
その他の投資	2,125,982		2,571,697		445,715	
その他の資産						
貸倒引当金	691		3,031		2,340	
投資その他の資産合計	16,717,948		22,063,439		5,345,491	
固 定 資 産 合 計	22,923,523	27.9	26,829,751	51.8	3,906,228	14.6
繰 延 資 産						
開 業 費	21,927		40,940		19,013	
繰 延 資 産 合 計	21,927	0.0	40,940	0.1	19,013	46.4
為替換算調整勘定	1,082,701	1.3	-	-	1,082,701	-
資 産 合 計	82,222,252	100.0	51,819,873	100.0	30,402,379	58.7

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減 (当 期 - 前 期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	2,096,545		1,286,988		809,557	
短 期 借 入 金	2,009,563		7,044,190		5,034,627	
未 払 金	1,434,003		375,991		1,058,012	
未 払 法 人 税 等	2,119,124		1,118,443		1,000,681	
未 払 消 費 税 等	508,481		391,020		117,461	
前 受 金	975,367		821,977		153,390	
賞 与 引 当 金	1,067,571		856,351		211,220	
その他の流動負債	1,248,121		721,222		526,899	
流 動 負 債 合 計	11,458,780	13.9	12,616,185	24.3	1,157,405	9.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,509,191		9,320		1,499,871	
預 り 保 証 金	3,600		16,279		12,679	
繰 延 税 金 負 債	128,452		-		128,452	
連 結 調 整 勘 定	-		12,422		12,422	
固 定 負 債 合 計	1,641,243	2.0	38,021	0.1	1,603,222	4216.7
為替換算調整勘定	-	-	961,144	1.9	961,144	-
負 債 合 計	13,100,024	15.9	13,615,352	26.3	515,328	3.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	961,230	1.2	919,920	1.8	41,310	4.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	29,023,903		13,420,903		15,603,000	116.3
資 本 準 備 金	29,846,904		14,243,904		15,603,000	109.5
連 結 剰 余 金	9,292,883		9,619,916		327,033	3.4
	68,163,691		37,284,724		30,878,967	82.8
自 己 株 式	2,693		122		2,571	2107.4
資 本 合 計	68,160,997	82.9	37,284,601	71.9	30,876,396	82.8
負債、少数株主持分及び資本合計	82,222,252	100.0	51,819,873	100.0	30,402,379	58.7

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額
2.保証債務及び保証類似行為
3.自己株式の数

当連結会計年度
2,125,653千円
1,182,624千円
92株

前連結会計年度
1,867,503千円
709,268千円
38株

(2) 連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		比 較 増 減 (当 期 - 前 期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	48,881,892	100.0	38,394,134	100.0	10,487,758	27.3
売 上 原 価	35,243,870	72.1	29,554,461	77.0	5,689,409	19.3
売 上 総 利 益	13,638,021	27.9	8,839,673	23.0	4,798,348	54.3
販売費及び一般管理費	8,973,311	18.4	6,540,834	17.0	2,432,477	37.2
営 業 利 益	4,664,710	9.5	2,298,838	6.0	2,365,872	102.9
営 業 外 収 益	733,725	1.5	1,112,501	2.9	378,776	34.0
受 取 利 息	497,671		564,774		67,103	
受 取 配 当 金	39,797		24,967		14,830	
有 価 証 券 売 却 益	17,743		3,461		14,282	
連結調整勘定の償却額	-		5,748		5,748	
為 替 差 益	-		401,426		401,426	
雑 収 入	178,512		112,121		66,391	
営 業 外 費 用	1,433,301	2.9	627,745	1.6	805,556	128.3
支 払 利 息	67,491		29,078		38,413	
新 株 発 行 費	252,061		-		252,061	
為 替 差 損	521,091		-		521,091	
持分法による投資損失	274,806		228,011		46,795	
投資事業組合損失	73,740		-		73,740	
有 価 証 券 評 価 損	-		68,804		68,804	
たな卸資産処分損	69,159		110,190		41,031	
長期前払費用償却損	42,658		137,205		94,547	
雑 損 失	132,292		54,454		77,838	
経 常 利 益	3,965,134	8.1	2,783,595	7.3	1,181,539	42.4
特 別 利 益	55,279	0.1	-	-	55,279	-
貸倒引当金戻入益	3,506		-		3,506	
関係会社株式売却益	51,773		-		51,773	
特 別 損 失	606,633	1.2	477,478	1.3	129,155	27.0
固 定 資 産 除 却 損	126,238		56,108		70,130	
投資有価証券売却損	-		20,999		20,999	
事業所等整理損	89,636		-		89,636	
事業整理損	390,759		367,723		23,036	
その他の特別損失	-		32,647		32,647	
税金等調整前当期純利益	3,413,779	7.0	2,306,116	6.0	1,107,663	48.0
法人税、住民税及び事業税	2,395,038	4.9	1,721,765	4.5	673,273	39.1
法 人 税 等 調 整 額	316,627	0.6	-	-	316,627	-
少 数 株 主 損 失	55,517	0.1	95,472	0.3	39,955	41.8
当 期 純 利 益	1,390,886	2.8	679,824	1.8	711,062	104.6

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
		千円	千円
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		9,619,916	-
その他の剰余金期首残高		-	9,264,523
利益準備金期首残高		-	198,149
過年度税効果調整額		170,548	-
		9,790,464	9,462,672
連結剰余金増加高			
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		174,144	-
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高		54,885	-
		229,029	-
連結剰余金減少高			
配当金		456,891	469,581
取締役賞与金		53,000	53,000
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		1,555,830	-
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高		51,775	-
		2,117,497	522,581
当期純利益		1,390,886	679,824
連結剰余金期末残高		9,292,883	9,619,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,413,779
減価償却費	470,680
連結調整勘定償却	52,743
無形固定資産償却	161,968
受取利息及び受取配当	539,507
支為払替利差	69,529
為新株発行	521,091
投資事業組合損	252,061
持分法による投資損	73,740
関係会社株式売却	274,806
有価証券売却	51,773
賞与引当金の増加	17,743
貸倒引当金の戻入	153,625
売上債権の増加額	3,506
営業投資有価証券の増加額	1,587,863
たな卸資産の減少額	11,489,254
仕入債務の増加額	123,416
固定資産の増加額	281,593
未払消費税等の増加額	126,238
その他の流動資産の減少額	73,765
その他の流動負債の増加額	154,008
小計	1,227,100
利息及び配当金の受取額	6,364,990
利息の支払額	488,905
法人税等の支払額	65,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,305,984
有価証券の取得による支出	2,685,599
有価証券の売却による収入	3,619,881
有形固定資産の取得による支出	1,220,410
投資有価証券の取得による支出	3,969,218
投資有価証券の売却による収入	657,066
無形固定資産の増加額	405,637
その他の投資の増加額	1,388,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,392,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,806,000
短期借入金返済による支出	7,269,690
長期借入れによる収入	1,170,000
長期借入金返済による支出	333,947
株式の発行による収入	30,953,939
少数株主への株式の発行による収入	74,000
配当金の支払額	456,891
取締役賞与の支払額	53,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,890,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,293,493
現金及び現金同等物の増加額	10,898,426
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	611,334
連結会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	8,235
現金及び現金同等物の期首残高	8,143,211
現金及び現金同等物の期末残高	19,644,736

(注) リース取引関係

当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,155,289</td> <td style="text-align: right;">482,239</td> <td style="text-align: right;">673,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,155,289	482,239	673,050	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td style="text-align: right;">410,883</td> <td style="text-align: right;">346,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	757,590	410,883	346,707
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	1,155,289	482,239	673,050																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	757,590	410,883	346,707																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">586,058千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,418千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	233,599千円	1年超	352,459千円	合計	586,058千円	支払リース料	268,587千円	減価償却費相当額	193,663千円	支払利息相当額	39,418千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,053千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,495千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	164,751千円	1年超	229,301千円	合計	394,053千円	支払リース料	261,153千円	減価償却費相当額	233,658千円	支払利息相当額	37,495千円
1年内	233,599千円																								
1年超	352,459千円																								
合計	586,058千円																								
支払リース料	268,587千円																								
減価償却費相当額	193,663千円																								
支払利息相当額	39,418千円																								
1年内	164,751千円																								
1年超	229,301千円																								
合計	394,053千円																								
支払リース料	261,153千円																								
減価償却費相当額	233,658千円																								
支払利息相当額	37,495千円																								

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

株式会社ジェイストリームについては当社の持株比率が50%を超えたため、下期のみ連結の範囲に含めております。

マックインターフェイス株式会社については、従来持分法適用会社でありましたが、当連結会計年度末において当社の持株比率が50%を超えたため連結の範囲に含めております。なお、期末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書および連結剰余金計算書においては持分法を適用しております。

当連結会計年度において新たに設立した、トランス・コスモスシー・アール・エム株式会社、株式会社イーベンチャーズ、EGI Fund Management Company 2 L.L.C.の3社およびソリューション・ラボ・ティーエスアイ株式会社、株式会社プライムス・ナレッジ・ソリューションズ、ベストキャリア株式会社、ピュア・エクレ株式会社、株式会社システムウェイブ、株式会社システムフューチャー、シンフォニックス株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、並びに前連結会計年度において持分法適用会社であった、株式会社シー・スリー、Unitrendix Corporation、PointCast Japan L.L.C.につきましては、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことおよび重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。また、これに伴い、PointCast Japan L.L.C.の子会社であるポイントキャスト株式会社およびUnitrendix Corporationの子会社であるJapan Internet Media Inc.の2社についても連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったトランス・コミュニケーションズ株式会社および株式会社デジタル・ラーニング・インスティテュートの2社は、平成11年12月16日付の両社清算結了により解散したため連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

トランス・アベイル株式会社、トランス・エンジニアリング株式会社、トランスメディア株式会社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、それぞれ総資産、売上高、当期純損益、連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

株式会社ジェイストリームは上期のみ持分法を適用しております。

株式会社シーピーシー、ネットレイティングス株式会社、ネットパーセプションズ・ジャパン株式会社、ソフトラブレン株式会社、株式会社ノエル、Northwest Financing L.L.C.については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社アトソン及びNet Year Group Inc.の2社については、株式の売却に伴い持分法適用会社から除外いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(トランス・アベイル株式会社、トランス・エンジニアリング株式会社、トランスメディア株式会社他)および関連会社(ベスコムシステムズ株式会社、フォアキャスト・コミュニケーションズ株式会社他)は、それぞれ当期純損益、及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により処理しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の会計年度

連結子会社のうち、TRANS COSMOS USA Inc.、EnCompass Group Inc.、EnCompass Globalization Inc.、EGI Fund Management Company L.L.C.、EGI Fund Management Company 2 L.L.C.、Unitrendix Corporation、Japan Internet Media Inc.、PointCast Japan L.L.C.、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 取引所の相場のある有価証券…………… 移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式)

ロ. その他の有価証券…………… 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 仕掛品…………… 個別法に基づく原価法

ロ. その他のたな卸資産…………… 主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法…………… 主として法人税法の規定と同一の基準による定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

無形固定資産の減価償却の方法…………… 主として法人税法の規定と同一の基準による定額法。
ただし自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売開始後3年以内の見込み販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 法人税法の規定(法定繰入率)による限度相当額に加えて個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間において確定した利益処分に基いて、作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 税効果の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この適用により、従来の税効果会計を適用しない場合に比較して、当期純利益は316,627千円増加し、連結剰余金期末残高は487,175千円増加しております。また、繰延税金資産(流動資産)を593,674千円、繰延税金負債(固定負債)を128,452千円計上しております。

2. ソフトウェアの表示

当連結会計年度よりソフトウェアの表示については、流動資産の「たな卸資産」及び投資その他の資産の「その他の資産」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位:千円)

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,306,381	1,087,752	38,394,134	-	38,394,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,252	-	20,252	(20,252)	-
計	37,326,634	1,087,752	38,414,386	(20,252)	38,394,134
営業費用	33,095,838	1,114,637	34,210,475	1,884,819	36,095,295
営業利益又は営業損失()	4,230,796	26,884	4,203,911	(1,905,072)	2,298,838
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,171,831	9,747,280	28,919,112	22,900,761	51,819,873
減価償却費	425,733	16,244	441,977	(1,756)	440,220
資本的支出	448,690	23,514	472,205	242,255	714,460

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,884,819千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(33,989,053千円)の主なものは、親会社での余資金運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:千円)

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,991,359	3,890,533	48,881,892	-	48,881,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,262	-	143,262	(143,262)	-
計	45,134,622	3,890,533	49,025,155	(143,262)	48,881,892
営業費用	40,508,794	1,887,027	42,395,821	1,821,360	44,217,182
営業利益又は営業損失()	4,625,827	2,003,505	6,629,333	(1,964,622)	4,664,710
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,069,871	28,685,521	47,755,392	34,466,859	82,222,252
減価償却費	427,839	12,691	440,530	30,149	470,680
資本的支出	1,114,631	27,897	1,142,529	77,880	1,220,410

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,821,360千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(60,525,405千円)の主なものは、親会社での余資金運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位:千円)

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,967,166	1,402,641	24,326	38,394,134	-	38,394,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,252	14,270	-	34,522	(34,522)	-
計	36,987,418	1,416,912	24,326	38,428,657	(34,522)	38,394,134
営 業 費 用	32,430,531	1,657,885	136,329	34,224,746	1,870,549	36,095,295
営業利益又は営業損失()	4,556,887	240,973	112,002	4,203,911	(1,905,072)	2,298,838
資 産	15,870,754	12,271,899	776,459	28,919,112	22,900,761	51,819,873

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,870,549千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(34,865,620千円)の主なものは、親会社での余資金運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:千円)

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,786,167	5,063,721	32,003	48,881,892	-	48,881,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	638,396	-	11,718	650,115	(650,115)	-
計	44,424,564	5,063,721	43,721	49,532,007	(650,115)	48,881,892
営 業 費 用	38,836,326	3,427,711	131,783	42,395,821	1,821,360	44,217,182
営業利益又は営業損失()	5,588,237	1,636,010	88,061	7,136,185	(2,471,475)	4,664,710
資 産	42,387,537	4,634,560	733,294	47,755,392	34,466,859	82,222,252

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,821,360千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(60,525,405千円)の主なものは、親会社での余資金運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:千円)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	5,804,474	107,346	5,911,821
連結売上高			48,881,892
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	0.2	12.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
その他 : 中国、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	情報サービス事業 ベンチャーキャピタル事業	44,991,359
合 計	44,991,359	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 数量の表示は困難でありますので、記載を省略いたします。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	受 注 高	受 注 残 高
情報サービス事業 ベンチャーキャピタル事業	49,935,373	32,069,014
合 計	49,935,373	32,069,014

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 数量の表示は困難でありますので、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	売 上 高	構 成 比
情報サービス事業 ベンチャーキャピタル事業	44,991,359	92.0%
	3,890,533	8.0%
合 計	48,881,892	100.0%

- (注) 1. 数量の表示は困難でありますので、記載を省略いたします。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

(千円未満切り捨て)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
	千円	千円	千円
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	5,592,344	72,069,308	66,476,963
債 券	-	-	-
そ の 他	945,922	944,607	1,314
小 計	6,538,267	73,013,915	66,475,648
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	919,845	1,137,775	217,929
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	919,845	1,137,775	217,929
合 計	7,458,113	74,151,691	66,693,578

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は次のとおりであります。

- 上 場 有 価 証 券 (国 内) 東京証券取引所の最終価格
 (海 外) ニューヨーク証券取引所、トロント証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 (国 内) 日本証券業協会の公表する売買価格等
 (海 外) 海外情報提供機関 (NASDAQ、EASDAQ) が公表する売買価格
 非上場の証券投資信託受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

- 流動資産に属するもの
 店頭売買株式を除く非上場株式 8,976,461 千円
 マネーマネジメントファンド 8,613,561 千円
 ブリッジ・ローン 934,400 千円
 非上場の海外投資ファンド等 768,995 千円
- 固定資産に属するもの
 店頭売買株式を除く非上場株式 5,149,023 千円
 (うち関係会社株式) (1,511,660 千円)
 非上場の内国債券 82,800 千円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

< 通貨関連 >

(千円未満切り捨て)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		千円	うち1年超 千円		
		千円	千円	千円	千円
以 市 外 場 の 取 引	為替予約取引 売 建 買 建 米 ド ル	-	-	-	-
		5,273,800	-	5,156,525	117,274
	合 計	5,273,800	-	5,156,525	117,274

(注) 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。

関連当事者との取引

役員及びそれらの親近者

(単位：千円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容(種類、対象等)		取引金額	科目	期末残高
奥田 耕己	当社代表取締役 会長兼社長 トランス・アパイル株式 会社代表取締役	直接8.3%	トランス・アパイル株式会社との 営業取引	情報処理サービス売上	426	売掛金	
				コンサルティング 業務委託等	108,452	未払金	14,810
中井 一三	当社取締役副社長 (代表取締役) ノラックス株式会社 代表取締役	直接0.2%	ノラックス株式会社との営業 取引以外の取引	資金の貸付	5,000	短期貸付金	
				受取利息	58		
谷澤 寿一	当社常務取締役 トランス・エンジニアリング 株式会社代表	直接0.0%	トランス・エンジニアリング株式会社 との営業取引	情報処理サービス売上	2,540	売掛金	175
				情報処理サービス外注等	58,960	買掛金 未払金	7,160
			トランス・エンジニアリング株式会社 との営業取引以外の取引	資金の貸付	22,000	短期貸付金	
				受取利息	367		
宮原 謙	当社取締役 フォワード・システムズ株式 会社代表取締役社 長	直接0.0%	フォワード・システムズ株式 会社との営業取引	情報処理サービス売上	31,955	売掛金	2,247
				ソフトウェア開発の外注等	121,067	買掛金	16,382
			フォワード・システムズ株式 会社との営業取引以外の取引	社内使用のソフトウェア 開発委託	3,000	未払金	3,150
				資金の貸付	35,000	短期貸付金	
			受取利息	266			

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 上記役員とそれぞれの会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。